



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 14日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 田中 勝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜 TEL (0798) 66 - 1003  
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 14日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	40,870	45.7	1,595	0.3	1,551	7.6	986	63.4
18年9月中間期	28,056	1.4	1,589	41.3	1,442	44.4	603	37.1
19年3月期	58,390		3,490		3,184		1,543	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	23.39	
18年9月中間期	14.26	14.23
19年3月期	36.57	36.42

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 160百万円 18年9月中間期 58百万円 19年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	102,156	58,757	57.5	1,405.12
18年9月中間期	82,379	57,860	70.2	1,365.70
19年3月期	82,309	57,925	70.4	1,388.20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 58,757百万円 18年9月中間期 57,860百万円 19年3月期 57,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,531	1,408	929	8,055
18年9月中間期	322	95	195	12,697
19年3月期	2,167	440	1,524	12,868

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	5.00		10.00
20年3月期(予想)		5.00	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	85,800	46.9	3,000	14.0	3,080	3.3	2,080	34.7	49 74	



## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当中間期の経営成績>

当中間期における我が国経済は、個人消費の伸び悩みや米国経済減速等の不安定な材料があったものの、企業業績が好調で、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」(2007年4月～2010年3月)の初年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上を図るため、各事業の積極的な展開を図り、業績の向上に努めました。なお、主力の特装車事業の一層の充実・強化を図るため、日本トレクス株式会社の全株式を平成19年4月1日付で住友軽金属工業株式会社より取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

この結果、当中間期の業績は前中間期に比べ、売上高は特装車事業の排気ガス規制による代替需要の一巡による国内売上の減少がありましたが、輸出や中国現地工場(昆山工場)の業績が順調に増加したこと、さらには新規連結の日本トレクスの売上を計上したこと等により、全体では12,813百万円(45.7%)増加して40,870百万円となりました。営業利益は、特装車事業、不動産賃貸等事業(立体駐車装置、コインパーキング)の増益効果がありましたが、環境事業における採算性の悪化により、5百万円(0.3%)増の1,595百万円にとどまりました。経常利益は、営業外収益として日本トレクスの株式取得による負ののれんの償却を計上したこと等により、109百万円(7.6%)増加して1,551百万円となりました。中間純利益は、税負担の軽減により383百万円(63.4%)増加して986百万円となりました。

次に連結ベースでの事業の種類別セグメントの概要を前中間期と比較してご説明申し上げます。

#### 特装車事業

特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制による代替特需が一巡し、需要が減少いたしました。このような中、日本トレクスのグループ会社化による製品ラインナップの強化、海外事業の拡大、製品の価格改訂、中国からの資材調達等によるコストダウン、サービス体制の充実等の諸施策を実行いたしました。新規連結の日本トレクスでは、主力のトレーラー事業への一層の注力を図ることにより収益性の向上に努めました。海外につきましては、インフラ整備で高水準な建設需要が続く中国市場の需要に対応するため、昆山工場での建設関連車両(ミキサー車、コンクリートポンプ車)の生産強化を図りました。また、世界各国への輸出にも積極的に取り組み、海外での拡販を図りました。

これらの結果、特装車事業の売上高は、国内は日本トレクスの新規連結効果により大幅に増加し、海外につきましては東南アジア、中近東、アフリカ向けの輸出や昆山工場の生産がそれぞれ好調に推移いたしました。全体では10,988百万円(48.8%)増加して33,524百万円となりました。営業利益につきましては、日本トレクスの新規連結の効果や昆山工場の黒字化により84百万円(6.5%)増加して1,369百万円となりました。

#### 環境事業

環境事業につきましては、プラント建設工事の採算性が厳しい中、安定的な収益を見込むことができるメンテナンス・運転受託に一層努め、収益の確保を図りました。新規プラント建設の受注については、各自治体の財政難や各プラントメーカーとの競争により厳しい受注環境が

続く中、より採算性を重視した受注に努めました。

この結果、受注は 3,685 百万円 (46.1%) 減少して 4,305 百万円となりました。売上高は、前期に受注したプラント建設工事が進捗し、メンテナンス・運転受託事業も堅調だったことから 1,619 百万円 (58.3%) 増加して 4,399 百万円となりました。営業利益は、プラント建設工事で採算性が大幅に悪化したことにより、124 百万円減少して 161 百万円の損失となりました。

### 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、コインパーキングは、新規物件の開拓に努めるとともに、既存物件の採算性向上を図りました。立体駐車装置につきましても、新規受注に努めながらサービス、メンテナンスに取り組みました。

この結果、売上高は 248 百万円 (8.4%) 増加して 3,219 百万円となりました。営業利益は 46 百万円 (13.7%) 増加して 384 百万円となりました。

### < 当期の見通し >

今後の見通しにつきましては、我が国経済は原油価格の上昇、公共投資の低迷、米国サブプライムローン問題の世界経済への波及など不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、平成 19 年 4 月からスタートした中期経営計画「Plan 2007」(3 カ年計画)のもと、企業価値の拡大に鋭意努めてまいります。「Plan2007」では、日本トレックスのグループ会社化による相乗効果の発揮、海外事業(輸出、中国現地生産)の拡大・発展、環境事業の収益確保ならびにコインパーキング事業の拡大について、当社グループ発展のための最重要課題として取り組むことで業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

なお、平成 20 年 3 月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高 85,800 百万円、営業利益 3,000 百万円、経常利益 3,080 百万円、当期純利益は 2,080 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

当中間期の財政状態は、前期末と比較して、総資産は 19,846 百万円 (24.1%) 増加して 102,156 百万円となりました。

流動資産は 10,806 百万円 (24.2%) 増加して 55,459 百万円、固定資産は 9,040 百万円 (24.0%) 増加して 46,696 百万円となりました。これは、日本トレックス株式会社を新規連結したことなどが主な要因です。

負債につきましては、流動負債は 13,393 百万円 (84.2%)、固定負債は 5,622 百万円 (66.3%) それぞれ増加し、負債全体では、19,015 百万円 (78.0%) 増加して 43,398 百万円となりました。これは、日本トレックスを新規連結したことなどが主な要因です。

純資産につきましては、株式市場の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などがありましたものの、中間純利益の計上や自己株式の譲渡による増加があり、純資産全体で 831 百万円 (1.4%) 増加して 58,757 百万円となりました。

なお当中間期末現在の自己資本比率は 57.5% (前期末 70.4%) となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて 4,813 百万円(37.4%)減少して 8,055 百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,531 百万円(前年同期比 2,854 百万円)となりましたが、これは売上債権の増加や法人税等の支払があったことなどによるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、1,408 百万円(前年同期比 1,313 百万円)となりました。これは新規連結の日本トレックスの株式を取得したことなどによるものです。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、929 百万円(前年同期比 733 百万円)となりました。これは、短期借入金の返済や自己株式の取得による支出などが主な要因です。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成20年3月期の配当につきましては、1株あたり10円(内、中間配当金5円)を予定しております。

### (4)事業等のリスク

#### 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。このため、業績については、政府や各地方自治体の政策に影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置は主にマンション向けに納入するため、新規のマンション建設需要の動向に左右される傾向があります。コインパーキング事業は、土地のオーナーから土地を賃借して事業展開を行うため、地価が高騰した場合、新規開拓や既存物件の契約更新について影響を受ける可能性があります。

#### 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、道路運送車両の保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法令が改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。この他、ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

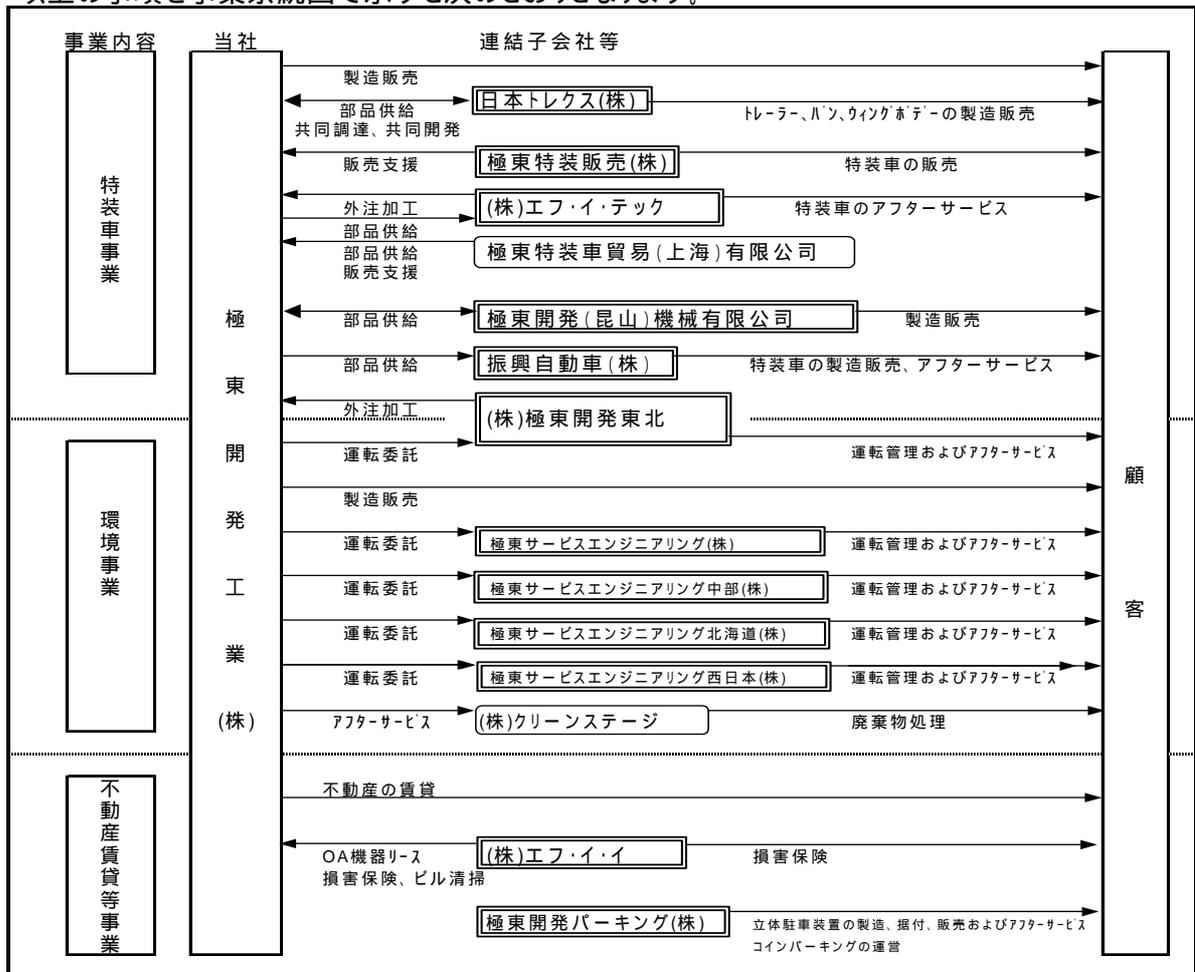
## 海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、海外現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。これら海外での事業活動には、予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び計画に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(連結子会社 12 社および持分法適用会社 4 社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車などを始めとする特装車ならびにトレーラー、バン、ウィングボデーの製造販売)、環境事業(リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF(ごみ固形燃料化)施設、廃棄物ガス化溶融施設等の環境整備機器及び施設の製造販売)ならび不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しております。

以上の事項を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



[凡例]                      連結子会社  
                     持分法適用会社

- 平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、同社は特定子会社に該当いたします。
- 振興自動車株式会社は、前期まで持分法適用会社でしたが、当期より連結の範囲に含めております。

なお、特装車事業の国内基盤の更なる強化のために、平成19年4月1日より連結子会社となりました日本トレクス株式会社の概要は次のとおりです。

(1)商号	日本トレクス株式会社	
(2)代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎	
(3)所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田 350 番地	
(4)設立年月日	昭和 39 年 8 月 1 日	
(5)主な事業の内容	トレーラー、ウイング型トラックボデー、バン型トラックボデー等輸送用機器の製造販売	
(6)決算期	3 月	
(7)従業員数	779 名(平成 19 年 9 月末現在)	
(8)主な事業所	本社事業所(愛知県宝飯郡小坂井町)、音羽事業所(愛知県宝飯郡音羽町)、支店・営業所 全国 15ヶ所	
(9)資本金	2,011 百万円(平成 19 年 9 月末現在)	
(10)発行済株式総数	1,874,000 株(平成 19 年 9 月末現在)	
(11)平成 19 年 3 月期業績	売上高	26,757 百万円
	経常利益	337 百万円
	当期純利益	94 百万円

### 3. 経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを主な柱として事業を展開しています。

#### (2)目標とする経営指標

中期経営計画「Plan2007」の諸施策を着実に実行することにより、平成22年3月期には連結ベースで売上高97,300百万円、営業利益、6,400百万円、経常利益6,490百万円、当期純利益3,910百万円、ROA3.5%、ROE 6.0%を経営目標としています。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年4月1日から中期経営計画「Plan2007-Shining Phase- (輝けるステージへ)」(3ヵ年計画)を策定し、当社グループの更なる企業価値の向上を図るためグループ一丸となって計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。「Plan2007」のもと企業価値向上のための諸施策を実行し、顧客から信用される魅力ある企業グループを目指します。

「Plan2007」の基本方針と、各事業の基本戦略は次のとおりです。

### 「Plan2007」の基本方針

わたしたち極東開発グループは、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入を行い、業界 1企業として更なる発展を目指します

お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります  
中核事業を機軸として、グローバル展開を加速します  
「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

#### <<計画期間>>

2007年4月1日～2010年3月31日

#### <<経営目標(2010年3月期、連結)>>

売上高	97,300 百万円	ROA	3.5%
営業利益	6,400 百万円	ROE	6.0%
経常利益	6,490 百万円		
当期純利益	3,910 百万円		

#### 【特装車事業】

2010年3月期計画 売上高:77,000 百万円 営業利益:4,580 百万円

#### 国内基盤の強化

重点戦略: 日本トレクス株式会社の連結子会社化 特装業界ナンバー1へ

排気ガス規制の強化による代替需要の一巡により、国内市場は当面現在と同程度の水準で推移するものと思われます。このような中、国内基盤をさらに強固にするため、製品のシェアアップや同業他社との提携、M & Aを積極的に推進し、売上高の増加を図ってまいります。また、製品の標準化、平準化による生産効率の向上、コストダウンの推進により採算性を改善するとともに、サービス体制の強化等により顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、平成19年4月1日よりトレーラーで国内トップシェアを誇る日本トレクス株式会社が当社グループに加わりました。両社の技術力を基盤とした品質の高い製品を提供するとともに、製品ラインナップの充実、効率的で網羅的な販売体制の整備、原材料の共同調達や部品の共通化など合理化によるコストダウン、サービス体制の強化など、営業、生産、サービスなどあらゆる面での連携に積極的に取り組むことで、競争力、販売力を高め、品質面、価格面、アフターサービスなどトータルの商品力でお客様に喜んでいただけるよう顧客満足度の更なる充実を図ってまいります。これらの施策を着実に実行することにより事業規模の拡大を図るとともに相乗効果を最大限に発揮し、国内特装車事業の収益拡大を図ることで、業界ナンバー1を目指します。

#### 海外事業の強化

重点戦略: 中国現地生産の拡大、輸出の拡大

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両(ミキサ車、コンクリートポンプ車等)の需要が好調に推移しております。また、インフラ整備や資源開発等を背景として、中国以外のアジア諸国、アフリカ、中近東諸国などでも特装車需要が堅調に推移しています。これらの需要に的確に対応するため、海外営業体制の強化により受注の確保を図るとともに、中国現地工場(昆山工場)での生産拡大を図ることで、海外への拡販を積極的に図ってまいります。

また、中国工場から日本国内の工場への部品やキットの供給によるコストダウンも図ってまいります。

**【環境事業】**

2010年3月期計画 売上高:12,000百万円 営業利益:850百万円

重点戦略:リサイクル施設の選別受注、メンテナンス・運転受託による収益の確保

リサイクル施設は競争の激化により厳しい市場環境が続いています。当社は、より採算性を重視した選別受注により、売上と利益の向上を図ってまいります。また、今後需要が見込める分野での積極的な研究開発を行うことで、市場ニーズに的確に対応した提案を行ってまいります。さらに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、環境事業全体の売上の確保と収益性の向上を図ってまいります。

**【不動産賃貸等事業】**

2010年3月期計画 売上高:9,000百万円 営業利益:970百万円

重点戦略:パーキング事業の拡大

不動産賃貸等事業につきましては、パーキング事業を当社グループ第3の柱として積極的に展開、運営を行ってまいります。コインパーキングは、需要の高い地域での営業強化による新規物件の獲得や既存物件のコストダウンの推進等により、売上と利益の向上を図ってまいります。立体駐車装置は、他社との製品補完等の販売戦略により、新規物件の確保に努めてまいります。

**< 中期計画の進捗状況 >**

中期経営計画「Plan2007」のもとグループを挙げて様々な課題に取り組んでおります。当中間期における具体的な進捗状況は次のとおりです。

**日本トレクスとの相乗効果**

特装車事業における国内基盤の強化のため平成19年4月より極東開発グループに入りました日本トレクスとの間で、両社の経営基盤を活用した取り組みを進めております。

## ・商品力の強化

従来、当社では生産していなかったトレーラー、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデーが製品ラインナップに加わりました。また、当社の特装車技術と日本トレクスのトレーラー技術を活用した新しい製品の開発も進んでおり、製品ラインナップの更なる拡充を図っております。

## ・営業拠点の統合

全国各地にある両社拠点のうち、統合効果が見込める地域について拠点の統合を進めており、当中間期では北海道、新潟で営業拠点の統合を行いました。今後も効果が見込める地域については拠点の統合を推進し、効率的な営業体制、経費削減を追求していきます。

## ・サービス体制の強化

当社グループでは、全国約620ヶ所の指定サービス工場の他に、自営サービス工場でのメンテナンスも展開しております。日本トレクス製品についても、本年4月より当社自営サービス工場でのメンテナンスを実施することで、サービス対応の充実を図っております。

## ・共同調達によるコストダウン

両社の取扱製品で共通に使用するタイヤ、ホイール、油圧関係等の各種部品について、共同での調達を行い、コストダウンを図りました。今後も共同調達を進めることで、両社の採算性の向上に努めてまいります。

## 海外事業の強化

国内市場の減少をカバーするため、海外事業の強化に取り組んでおります。中国昆山工場では、現在ミキサー車、コンクリートポンプ車の生産を行っており、中国市場のニーズにあわせた新製品の開発にも積極的に取り組んでおります。また、中国以外にも東南アジア諸国、ロシア等への拡販を図ることで売上の拡大を図るとともに、現地調達への推進や部品の内製化などによる収益性の向上にも取り組んでおります。これらの結果、今中間期では、2005年4月の昆山工場創業以来初の黒字化を達成いたしました。今後とも売上、収益の確保に努め、特装車事業の発展に寄与してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題につきましては、特装車事業は、国内は排気ガス規制の代替需要の一巡への対応が挙げられます。当社グループは、新製品の開発や日本トレックスのグループ会社化による営業力の強化、生産体制の効率化やサービス体制の強化などに取り組み、国内基盤の強化を図ってまいります。

一方、需要の拡大が見込まれる海外事業の強化は当社の重要課題と認識しております。専門部署の強化や海外拠点の積極的な進出などにより事業規模を拡大し、特装車事業の売上、利益への寄与を目指します。

環境事業は、リサイクル施設建設工事の採算性の向上が挙げられます。当社グループとしては、より採算性を重視したプラント受注を行うとともに、メンテナンス・運転受託部門をあわせた環境事業トータルでの採算性確保に努めてまいります。

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置は新規マンション建設の減少や市場ニーズの変化が挙げられます。今後、競合他社との提携を含めた販売戦略強化により新規物件の獲得に努めてまいります。コインパーキングは、首都圏及び主要都市部での賃料の上昇と道路交通法の改正による需要動向が挙げられます。既存物件の料金体系の見直しやコストダウン、需要が見込まれる地域への人員配置などの施策を実行し、売上、収益の確保に努めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>44,378</b>	<b>53.9</b>	<b>55,459</b>	<b>54.3</b>	<b>44,653</b>	<b>54.3</b>
現金及び預金	5,091		5,535		5,352	
受取手形及び売掛金	24,260		35,478		24,451	
有価証券	7,606		2,524		7,515	
たな卸資産	6,421		9,575		6,305	
前払費用	147		271		144	
繰延税金資産	849		1,087		871	
その他	167		1,145		177	
貸倒引当金	165		159		166	
<b>固定資産</b>	<b>38,000</b>	<b>46.1</b>	<b>46,696</b>	<b>45.7</b>	<b>37,656</b>	<b>45.7</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,310</b>	<b>34.4</b>	<b>36,058</b>	<b>35.3</b>	<b>28,256</b>	<b>34.3</b>
建物及び構築物	13,311		14,626		13,210	
機械装置及び運搬具	1,793		2,707		1,878	
土地	12,819		18,140		12,795	
建設仮勘定	58		212		82	
その他	327		372		289	
<b>無形固定資産</b>	<b>504</b>	<b>0.6</b>	<b>457</b>	<b>0.4</b>	<b>489</b>	<b>0.6</b>
のれん	148		-		129	
その他	355		457		359	
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,186</b>	<b>11.1</b>	<b>10,180</b>	<b>10.0</b>	<b>8,910</b>	<b>10.8</b>
投資有価証券	5,902		6,168		5,659	
長期貸付金	42		707		39	
長期前払費用	1,032		931		967	
繰延税金資産	330		358		355	
その他	1,999		2,216		2,004	
貸倒引当金	120		201		116	
<b>資産合計</b>	<b>82,379</b>	<b>100.0</b>	<b>102,156</b>	<b>100.0</b>	<b>82,309</b>	<b>100.0</b>

[単位 百万円]

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>16,017</b>	<b>19.5</b>	<b>29,296</b>	<b>28.7</b>	<b>15,902</b>	<b>19.3</b>
支払手形及び買掛金	10,329		19,084		10,463	
短期借入金	-		3,630		500	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		1,421		-	
未払法人税等	1,096		368		1,283	
未払消費税等	209		194		253	
未払費用	2,051		2,550		2,070	
製品保証引当金	534		543		510	
工事損失引当金	-		185		-	
その他	796		1,318		820	
<b>固定負債</b>	<b>8,501</b>	<b>10.3</b>	<b>14,102</b>	<b>13.8</b>	<b>8,480</b>	<b>10.3</b>
長期借入金	-		1,380		-	
長期未払金	7		-		-	
長期預り保証金	4,339		4,236		4,362	
退職給付引当金	1,676		2,508		1,642	
役員退職慰労引当金	241		191		283	
負ののれん	-		1,960		-	
繰延税金負債	1,835		3,436		1,796	
その他	401		390		395	
<b>負債合計</b>	<b>24,519</b>	<b>29.8</b>	<b>43,398</b>	<b>42.5</b>	<b>24,383</b>	<b>29.6</b>
(純資産の部)						
<b>株主資本</b>	<b>56,208</b>	<b>68.2</b>	<b>57,162</b>	<b>55.9</b>	<b>56,318</b>	<b>68.4</b>
資本金	11,899	14.4	11,899	11.6	11,899	14.5
資本剰余金	11,718	14.2	11,718	11.5	11,718	14.2
利益剰余金	32,910	40.0	34,347	33.6	33,619	40.8
自己株式	320	0.4	803	0.8	919	1.1
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,652</b>	<b>2.0</b>	<b>1,594</b>	<b>1.6</b>	<b>1,607</b>	<b>2.0</b>
その他有価証券評価差額金	1,534	1.9	1,248	1.2	1,391	1.7
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	118	0.1	346	0.4	215	0.3
<b>純資産合計</b>	<b>57,860</b>	<b>70.2</b>	<b>58,757</b>	<b>57.5</b>	<b>57,925</b>	<b>70.4</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,379</b>	<b>100.0</b>	<b>102,156</b>	<b>100.0</b>	<b>82,309</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	28,056	100.0	40,870	100.0	58,390	100.0
売 上 原 価	22,105	78.8	33,869	82.9	46,201	79.1
売 上 総 利 益	5,951	21.2	7,001	17.1	12,188	20.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,361	15.5	5,406	13.2	8,698	14.9
営 業 利 益	1,589	5.7	1,595	3.9	3,490	6.0
営 業 外 収 益	115	0.4	349	0.9	186	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64		80		80	
雑 収 入	50		268		106	
営 業 外 費 用	263	1.0	393	1.0	492	0.8
支 払 利 息	41		104		83	
雑 支 出	222		288		408	
経 常 利 益	1,442	5.1	1,551	3.8	3,184	5.5
特 別 利 益	242	0.9	18	0.0	260	0.4
固 定 資 産 売 却 益	0		0		10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15		8		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		4	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	227		-		227	
そ の 他	-		9		-	
特 別 損 失	62	0.2	122	0.3	83	0.1
固 定 資 産 処 分 損	14		17		35	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		63		7	
減 損 損 失	32		34		32	
そ の 他	7		8		7	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,622	5.8	1,446	3.5	3,360	5.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,072	3.8	359	0.9	1,859	3.2
法 人 税 等 調 整 額	53	0.2	100	0.2	42	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	603	2.2	986	2.4	1,543	2.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	349	55,873	2,105	-	138	2,244	58,118
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (*)			211		211				-	211
役員賞与 (*)			69		69				-	69
中間純利益			603		603				-	603
自己株式の取得				1	1				-	1
自己株式の処分			13	30	16				-	16
新規連結による減少額			3		3				-	3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-	571	0	20	592	592
中間連結会計期間中の 変動額 合計	-	-	305	28	334	571	0	20	592	257
平成18年9月30日残高	11,899	11,718	32,910	320	56,208	1,534	0	118	1,652	57,860

(\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	919	56,318	1,391	215	1,607	57,925
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			208		208			-	208
中間純利益			986		986			-	986
自己株式の取得				535	535			-	535
自己株式の処分			50	652	602			-	602
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-	143	130	13	13
中間連結会計期間中の 変動額 合計	-	-	727	116	844	143	130	13	831
平成19年9月30日残高	11,899	11,718	34,347	803	57,162	1,248	346	1,594	58,757

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当 (*)			211		211			-	211
役員賞与 (*)			69		69			-	69
剰余金の配当			211		211			-	211
当期純利益			1,543		1,543			-	1,543
自己株式の取得				644	644			-	644
自己株式の処分			32	74	41			-	41
新規連結による減少額			3		3			-	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	713	77	636	636
連結会計年度中の 変動額 合計	-	-	1,014	569	444	713	77	636	192
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	919	56,318	1,391	215	1,607	57,925

(\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,622	1,446	3,360
2 減価償却費	670	910	1,388
3 減損損失	32	34	32
4 のれん又は負ののれん償却額	19	166	38
5 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	95	282	86
6 未払賞与の増減額	67	-	-
7 製品保証引当金の増減額	124	198	100
8 貸倒引当金の増減額	17	17	14
9 その他引当金の増減額	-	185	-
10 受取利息及び受取配当金	64	80	80
11 支払利息	41	104	83
12 その他の営業外収益	50	80	106
13 その他の営業外費用	171	135	400
14 持分法による投資損益	58	160	15
15 有価証券等評価損	7	63	9
16 有価証券等売却損益	227	-	231
17 固定資産売却損益	0	0	10
18 固定資産除却損	12	15	33
19 売上債権の増減額	1,534	2,173	1,883
20 棚卸資産の増減額	121	551	29
21 未収入金・前払費用等の増減額	7	-	-
22 その他資産の増減額	72	475	72
23 仕入債務の増減額	200	348	257
24 割引手形の増減額	381	386	580
25 未払金・未払費用等の増減額	126	-	-
26 その他負債の増減額	27	14	132
27 未払消費税等の増減額	120	199	76
28 役員賞与の支払額	69	-	69
小計	1,360	1,221	3,946
29 利息及び配当金の受取額	46	79	54
30 利息の支払額	4	97	16
31 その他の営業外収益の受取額	49	85	100
32 その他の営業外費用の支払額	94	81	284
33 法人税等の支払額	1,034	1,295	1,633
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>322</b>	<b>2,531</b>	<b>2,167</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有価証券等の取得による支出	305	75	346
2 有価証券等の売却による収入	59	6	116
3 固定資産の取得による支出	783	635	1,209
4 固定資産の売却による収入	1	50	63
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	644	-
6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	841	-	841
7 貸付金の実行による支出	0	116	2
8 貸付金の回収による収入	91	6	97
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95</b>	<b>1,408</b>	<b>440</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の増減額	-	500	500
2 長期借入による収入	-	1,037	-
3 長期借入金の返済による支出	-	824	1,000
4 自己株式の取得による支出	1	535	644
5 自己株式の売却による収入	16	102	41
6 配当金の支払額	211	208	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195</b>	<b>929</b>	<b>1,524</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4</b>	<b>12</b>	<b>2</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>27</b>	<b>4,857</b>	<b>198</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,661</b>	<b>12,868</b>	<b>12,661</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高</b>	<b>7</b>	<b>43</b>	<b>7</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,697</b>	<b>8,055</b>	<b>12,868</b>

**( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社 日本トレクス(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

日本トレクス(株)は平成19年4月1日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において非連結子会社であった振興自動車(株)は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

- (2) 非連結子会社 3社 九州トレクス(株)、東北トレクス(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

## (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 九州トレクス(株)、東北トレクス(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しています。

- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)クリーンステージ

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行なうこととしています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

- b その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 商品 個別法による原価法  
b 原材料・仕掛品 総平均法による原価法  
c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・・・定額法

その他・・・定率法(海外子会社・・・定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が51百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ51百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。
工事損失引当金	受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。 (追加情報) 受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行ないました。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ185百万円少なく計上されています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 収益および費用の計上基準

中間連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 表示方法の変更

## (中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において固定負債に表示していました「長期未払金」は金額が僅少なため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は5百万円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において表示していました「未収入金・前払費用等の増減額」は表示における重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他資産の増減額」に、「未払賞与の増減額」、「未払金・未払費用の増減額」は「その他負債の増減額」にそれぞれ含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれる「未収入金・前払費用等の増減額」は520百万円、「その他負債の増減額」に含まれる「未払賞与の増減額」は43百万円、「未払金・未払費用の増減額」は3百万円であります。

**(7) 注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,576	26,863	17,913 百万円
(2) 担保に供する資産		3,803	10,327	3,725 百万円
担保付債務		4,423	7,205	4,398 百万円
(3) 保証債務残高		5,181	4,805	5,160 百万円
(4) 受取手形割引高		2,451	2,307	2,649 百万円
(5) 中間連結会計期間末残高に含まれる 中間連結会計期間末日満期手形	受取手形	396	900	364 百万円
	支払手形	-	1,030	- 百万円
(6) のれん及び負ののれんの表示				
のれん及び負ののれんの相殺前金額	のれん	-	110	- 百万円
	負ののれん	-	2,070	- 百万円
	差引	-	1,960	- 百万円

**(中間連結損益計算書関係)****減損損失**

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	青森県八戸市	34 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)****(1) 発行済株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	-	-	42,737,668

**(2) 自己株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計年度末
普通株式(株)	1,010,410	610,671	700,094	920,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 610,671株は市場買付によるもの608,700株、単元未満株式の買取りによるもの1,971株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少 700,094株はストック・オプションの行使に伴う減少 197,550株、日本トレクス株式会社の株式取得に伴う減少 502,500株、単元未満株式の売渡しによる減少 44株であります。

**(3) 配当に関する事項****配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	208百万円	5.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209百万円	5.00円	平成19年 9月30日	平成19年 12月5日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び現金同等物	5,091 百万円	5,535 百万円	5,352 百万円
有価証券	7,606 百万円	2,524 百万円	7,515 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	5 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,697 百万円	8,055 百万円	12,868 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

[単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,535	2,779	2,741	28,056	-	28,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	229	229	(229)	-
計	22,535	2,779	2,970	28,286	(229)	28,056
営業費用	21,250	2,817	2,631	26,699	(232)	26,467
営業利益(は営業損失)	1,285	37	338	1,586	3	1,589

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

[単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,523	4,399	2,947	40,870	-	40,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	271	272	(272)	-
計	33,524	4,399	3,219	41,142	(272)	40,870
営業費用	32,154	4,561	2,834	39,550	(274)	39,275
営業利益(は営業損失)	1,369	161	384	1,592	2	1,595

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

[単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,296	8,338	5,754	58,390	-	58,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	468	468	(468)	-
計	44,297	8,338	6,223	58,859	(468)	58,390
営業費用	42,019	7,843	5,511	55,374	(473)	54,900
営業利益	2,277	495	711	3,484	5	3,490

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)不動産賃貸等事業……………不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

(3) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、特装車事業が59百万円、環境事業が0百万円、不動産賃貸等事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、当中間連結会計期間において、受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行ないました。この結果、環境事業における当中間連結会計期間の営業費用が185百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## ( 企業結合関係 )

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の形式、取得した議決権比率
- |                 |                                 |
|-----------------|---------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称    | 日本トレクス株式会社                      |
| (2) 事業の内容       | トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売         |
| (3) 企業結合を行なった理由 | 当社の主力事業である特装車事業の強化・拡大を図るためであります |
| (4) 企業結合日       | 平成19年4月1日                       |
| (5) 企業結合の形式     | 株式の取得                           |
| (6) 取得した議決権比率   | 1,874,000株(所有割合 100%)           |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		
金銭	3,500 百万円	
極東開発工業(株)の株式	500 百万円	(502,500株)
取得に直接要した支出		
株価算定費用等	6 百万円	
取得原価	4,006 百万円	

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 負ののれん       | 2,259 百万円   |
| (2) 発生原因        | 被取得企業の取得原価と、企業結合日における被取得企業の時価評価された純資産額に差額が生じたためであります。 |
| (3) 償却の方法及び償却期間 | 6年間で均等償却  |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,674 百万円
固定資産	9,835 百万円
資産計	24,509 百万円
流動負債	14,291 百万円
固定負債	3,953 百万円
負債計	18,244 百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	12,441 百万円
営業利益	434 百万円
経常利益	508 百万円
税金等調整前中間純利益	492 百万円
中間純利益	518 百万円
1株当たり中間純利益	12.28 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、買収後の日本トレクス(株)の中間損益計算書(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)を加算したのち内部取引額の消去を行い、負ののれん償却額及び日本トレクス(株)の100%子会社である九州トレクス(株)・東北トレクス(株)の持分法損益を加味しています。

なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けていません。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1株当たり純資産額	1,365円70銭	1,405円12銭	1,388円20銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	14円26銭	23円39銭	36円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	14円23銭	-	36円42銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

中間(当期)純利益	603百万円	986百万円	1,543百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	603百万円	986百万円	1,543百万円
普通株式の期中平均株式数	42,349,366株	42,181,957株	42,215,796株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(うち新株予約権)	68,223株 (68,223株)	-	170,597株 (170,597株)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 開示の省略 )

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプションに関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	33,523	+48.8
環境事業	4,399	+58.3
不動産賃貸等事業	2,947	+7.5
合計	40,870	+45.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	34,408	+44.6	9,758	+71.0
環境事業	4,305	46.1	9,043	+6.3
不動産賃貸等事業	1,586	+0.4	1,922	5.8
合計	40,300	+20.8	20,724	+96.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 特装車事業における上記の金額には、当中間連結会計期間より連結子会社となった日本トレクス株式会社の受注高および受注残高が含まれています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	33,523	+48.8
環境事業	4,399	+58.3
不動産賃貸等事業	2,947	+7.5
合計	40,870	+45.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>40,953</b>	<b>51.0</b>	<b>35,638</b>	<b>45.5</b>	<b>41,417</b>	<b>51.5</b>
現金及び預金	3,671		3,336		3,901	
受取手形	12,761		9,660		11,345	
売掛金	10,263		13,293		11,933	
有価証券	7,606		2,524		7,515	
原材料	3,780		4,104		3,839	
仕掛品	1,944		1,732		1,567	
貯蔵品	26		30		35	
前払費用	56		42		41	
繰延税金資産	773		614		764	
有償支給代	27		21		24	
その他	196		408		603	
貸倒引当金	155		131		155	
<b>固定資産</b>	<b>39,349</b>	<b>49.0</b>	<b>42,718</b>	<b>54.5</b>	<b>39,079</b>	<b>48.5</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,912</b>	<b>33.5</b>	<b>26,670</b>	<b>34.0</b>	<b>26,790</b>	<b>33.3</b>
建物	11,842		11,556		11,711	
構築物	736		704		736	
機械装置	1,279		1,253		1,307	
車両運搬具	46		89		73	
工具器具備品	291		266		248	
土地	12,660		12,601		12,636	
建設仮勘定	56		199		77	
<b>無形固定資産</b>	<b>333</b>	<b>0.4</b>	<b>299</b>	<b>0.4</b>	<b>314</b>	<b>0.4</b>
のれん	130		96		113	
ソフトウェア	176		174		173	
その他	27		28		28	
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,102</b>	<b>15.1</b>	<b>15,748</b>	<b>20.1</b>	<b>11,974</b>	<b>14.8</b>
投資有価証券	5,335		4,756		5,044	
関係会社株式	3,274		7,428		3,422	
投資損失引当金	275		275		233	
長期貸付金	1,024		1,203		1,048	
長期営業債権	78		21		50	
長期前払費用	993		879		939	
その他	1,730		1,778		1,756	
貸倒引当金	60		44		54	
<b>資産合計</b>	<b>80,302</b>	<b>100.0</b>	<b>78,357</b>	<b>100.0</b>	<b>80,497</b>	<b>100.0</b>

[単位 百万円]

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>14,387</b>	<b>17.9</b>	<b>12,928</b>	<b>16.5</b>	<b>14,755</b>	<b>18.3</b>
支 払 手 形	1,975		2,450		2,192	
買 掛 金	7,307		7,115		7,847	
短期借入金	-		-		500	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		-		-	
未払金	43		81		161	
未払法人税等	968		243		1,081	
未払消費税等	179		59		209	
未払費用	1,690		1,571		1,668	
前受金	149		172		82	
預り金	534		682		509	
前受収益	3		5		2	
製品保証引当金	534		359		500	
工事損失引当金	-		185		-	
<b>固定負債</b>	<b>8,296</b>	<b>10.3</b>	<b>7,830</b>	<b>10.0</b>	<b>8,270</b>	<b>10.3</b>
長期預り保証金	4,323		4,205		4,331	
退職給付引当金	1,642		1,543		1,608	
役員退職慰労引当金	204		125		240	
長期前受収益	401		384		387	
繰延税金負債	1,724		1,571		1,701	
<b>負債合計</b>	<b>22,684</b>	<b>28.2</b>	<b>20,758</b>	<b>26.5</b>	<b>23,025</b>	<b>28.6</b>
(純資産の部)						
<b>株主資本</b>	<b>56,084</b>	<b>69.9</b>	<b>56,360</b>	<b>71.9</b>	<b>56,080</b>	<b>69.7</b>
<b>資本金</b>	<b>11,899</b>	<b>14.8</b>	<b>11,899</b>	<b>15.2</b>	<b>11,899</b>	<b>14.8</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>11,718</b>	<b>14.6</b>	<b>11,718</b>	<b>15.0</b>	<b>11,718</b>	<b>14.5</b>
資本準備金	11,718		11,718		11,718	
<b>利益剰余金</b>	<b>32,786</b>	<b>40.9</b>	<b>33,544</b>	<b>42.7</b>	<b>33,381</b>	<b>41.5</b>
利益準備金	546		546		546	
その他利益剰余金	32,240		32,998		32,835	
圧縮積立金	2,422		2,626		2,645	
圧縮特別積立金	253		-		-	
別途積立金	27,434		28,834		27,434	
繰越利益剰余金	2,130		1,537		2,754	
<b>自己株式</b>	<b>320</b>	<b>0.4</b>	<b>803</b>	<b>1.0</b>	<b>919</b>	<b>1.1</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,533</b>	<b>1.9</b>	<b>1,238</b>	<b>1.6</b>	<b>1,391</b>	<b>1.7</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,534</b>	<b>1.9</b>	<b>1,238</b>	<b>1.6</b>	<b>1,391</b>	<b>1.7</b>
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>57,617</b>	<b>71.8</b>	<b>57,598</b>	<b>73.5</b>	<b>57,472</b>	<b>71.4</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,302</b>	<b>100.0</b>	<b>78,357</b>	<b>100.0</b>	<b>80,497</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前 中 間 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	24,625	100.0	24,266	100.0	51,217	100.0
売 上 原 価	19,244	78.2	19,748	81.4	40,337	78.8
売 上 総 利 益	5,381	21.8	4,518	18.6	10,880	21.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,949	16.0	3,633	15.0	7,844	15.3
営 業 利 益	1,431	5.8	884	3.6	3,036	5.9
営 業 外 収 益	205	0.8	200	0.8	360	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	161		151		265	
雑 収 入	43		48		94	
営 業 外 費 用	200	0.8	163	0.7	453	0.9
支 払 利 息	41		40		83	
雑 支 出	158		122		370	
経 常 利 益	1,437	5.8	922	3.8	2,942	5.7
特 別 利 益	803	3.3	34	0.2	816	1.6
固 定 資 産 処 分 益	0		0		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		4	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	788		-		788	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		34		17	
特 別 損 失	332	1.3	159	0.7	310	0.6
固 定 資 産 処 分 損	11		12		31	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		62		7	
減 損 損 失	32		34		32	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	275		42		233	
そ の 他	4		8		4	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,909	7.8	797	3.3	3,449	6.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	946	3.9	250	1.0	1,576	3.1
法 人 税 等 調 整 額	151	0.6	125	0.5	68	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,114	4.5	421	1.7	1,940	3.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

[単位 百万円]

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 越 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金										
				圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金							
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	546	1,932	-	26,534	2,910	31,923	349	55,191	2,072	-	2,072	57,264
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当(*)							211	211		211				- 211
圧縮積立金の取崩(*)				29			29	-		-				-
圧縮積立金の積立(*)				519			519	-		-				-
圧縮特別積立金の積立(*)					253		253	-		-				-
別途積立金の積立(*)						900	900	-		-				-
役員賞与(*)							26	26		26				- 26
中間純利益							1,114	1,114		1,114				- 1,114
自己株式の取得								-	1	1				- 1
自己株式の処分								13	30	16				- 16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								-		-	537	0	538	538
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	489	253	900	779	863	28	892	537	0	538	353
平成18年9月30日残高	11,899	11,718	546	2,422	253	27,434	2,130	32,786	320	56,084	1,534	0	1,533	57,617

(注) (\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

[単位 百万円]

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金										
				圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金							
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	546	2,645	-	27,434	2,754	33,381	919	56,080	1,391	1,391	57,472	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当							208	208		208				- 208
圧縮積立金の取崩				19			19	-		-				-
別途積立金の積立						1,400	1,400	-		-				-
中間純利益							421	421		421				- 421
自己株式の取得								-	535	535				- 535
自己株式の処分								50	652	602				- 602
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								-		-	153	153	153	153
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	19	-	1,400	1,217	163	116	279	153	153	126	
平成19年9月30日残高	11,899	11,718	546	2,626	-	28,834	1,537	33,544	803	56,360	1,238	1,238	57,598	

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位 百万円]

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金										
				圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金							
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	546	1,932	-	26,534	2,910	31,923	349	55,191	2,072	2,072	57,264	
期中の変動額														
剰余金の配当(*)							211	211		211				- 211
圧縮積立金の取崩(*)				29			29	-		-				-
圧縮積立金の積立(*)				519			519	-		-				-
圧縮特別積立金の積立(*)					253		253	-		-				-
別途積立金の積立(*)						900	900	-		-				-
役員賞与(*)							26	26		26				- 26
剰余金の配当							211	211		211				- 211
圧縮積立金の取崩				29			29	-		-				-
圧縮積立金の積立				253			253	-		-				-
圧縮特別積立金の取崩					253		253	-		-				-
当期純利益							1,940	1,940		1,940				- 1,940
自己株式の取得								-	644	644				- 644
自己株式の処分								32	74	41				- 41
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)								-		-	680	680	680	680
期中の変動額合計	-	-	-	713	-	900	155	1,458	569	888	680	680	207	
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	546	2,645	-	27,434	2,754	33,381	919	56,080	1,391	1,391	57,472	

(注) (\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。